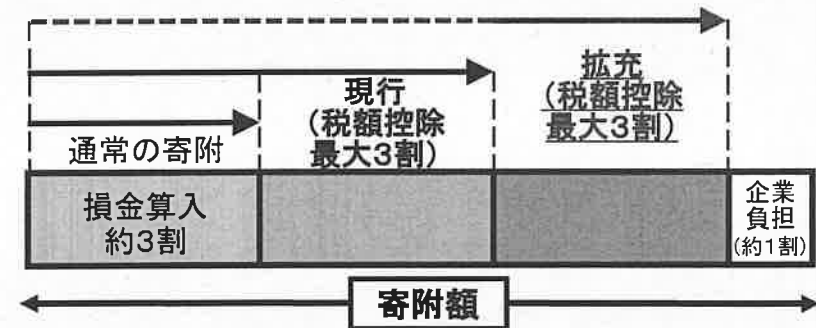


地方創生の更なる充実・強化に向け、地方への資金の流れを飛躍的に高める観点から、企業版ふるさと納税について、税額控除割合の引上げや手続の簡素化等、大幅な見直しを実施する。

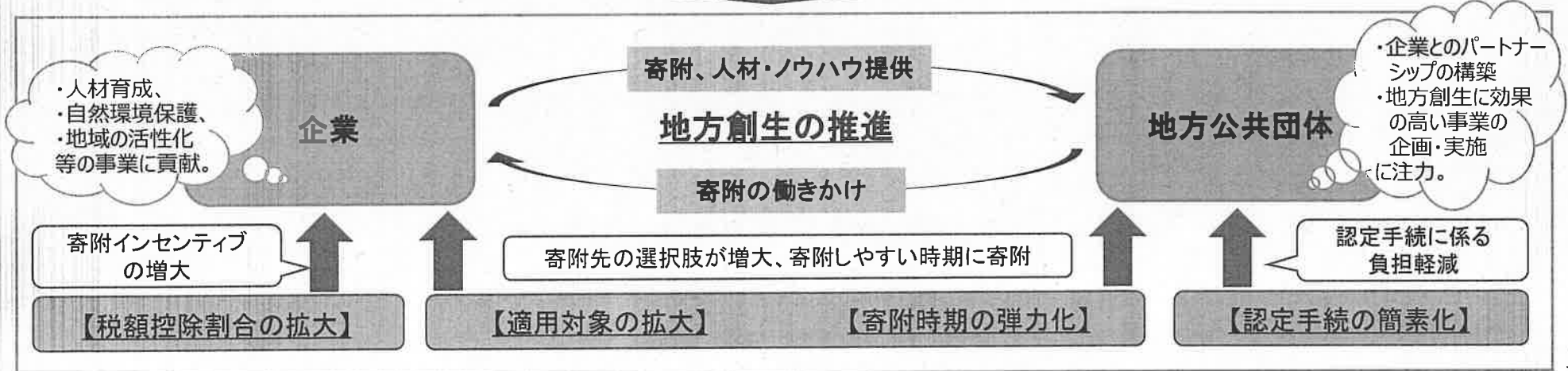
改正のポイント

- 以下の見直しを行った上、**適用期限を5年間延長**する。
- 税額控除の割合を**現行の2倍に引上げ、税の軽減効果を最大約9割（現行約6割）**に
- 地方版総合戦略の抜粋・転記**による地域再生計画の申請・認定を可能に
- 地方創生関係交付金や地方財政措置を伴わない補助金・交付金に加え、**併用可能な国の補助金・交付金の範囲を拡大**
- 地域再生計画の認定後、「**寄附（受入れ）の金額の目安**」の**範囲内であれば、事業費確定前の寄附の受領**を可能に

【税額控除割合の引上げ（イメージ）】



例) 1,000万円寄附すると、最大約900万円の法人関係税（法人住民税、法人事業税、法人税）が軽減



1. 適用期限の延長

税額控除の特例措置を5年間（令和6年度まで）延長する。

- 地方創生の更なる充実・強化に向け、地方への資金の流れを飛躍的に高める観点から、第2期「総合戦略」の策定期間（令和2年度～令和6年度）と合わせ、税額控除の特例措置を5年間延長する。
- 延長された期間の途中で効果検証を実施する。

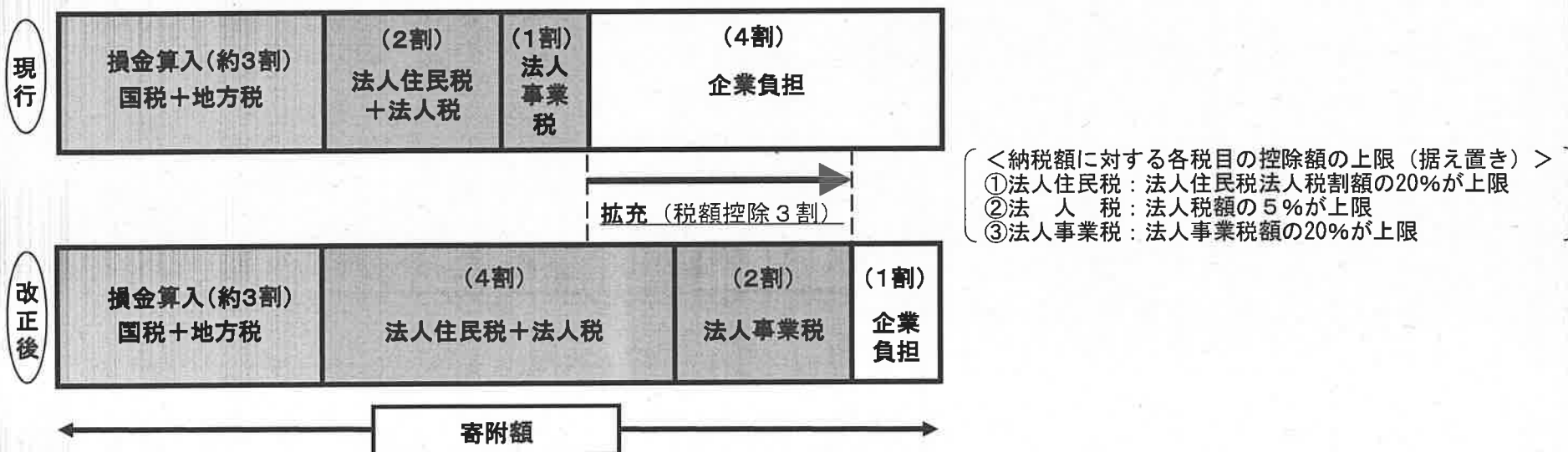
2. 税額控除割合の引上げ

税額控除割合を現行の3割から6割に引き上げ、損金算入による軽減効果と合わせ、**税の軽減効果を最大約9割**（現行約6割）とする。

<税目ごとの特例措置>

	現 行(3割)	改正後(6割) ＜税額控除割合を2倍に＞
法人住民税	寄附額の2割	寄附額の4割
法人税	法人住民税で2割に達しない場合、その残額。 ただし、寄附額の1割を限度	法人住民税で4割に達しない場合、その残額。 ただし、寄附額の1割を限度
法人事業税	寄附額の1割	寄附額の2割

※ 税額控除割合の引上げの適用時期等については、租税特別措置法・地方税法の改正に合わせ決定。



3. 認定手続の簡素化

個別の事業ごとの認定から「包括的な認定」とし、地域再生計画の記載事項を抜本的に簡素化する。

→ 地方版総合戦略の抜粋・転記による地域再生計画の申請・認定が可能となる（変更も基本的には不要。）。

	簡素化前	簡素化後
概要	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地方公共団体が、寄附を活用する個別事業ごとに地域再生計画を作成し、国が認定。 ○ 認定段階で個別事業を特定。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地方公共団体が<u>地域再生計画に記載する事業を大括り化（ひとまとめの計画と）</u>し、国が<u>包括的に認定</u>。 ○ <u>事後報告で個別充当事業を特定</u>。
計画の記載事項	<ul style="list-style-type: none"> ○ 個別事業の特定に必要な内容を記載。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 目標（地域の現状、課題、目標・KPI） ・ 事業（名称、区分、内容（年度ごと）、地方版総合戦略での位置付け、KPI、事業費、寄附見込み、PDCA、期間）等 <p>（参考） 地域再生計画等の文量 6～10ページ程度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ <u>抜本的に簡素化</u>。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「目標」は、地方版総合戦略の内容の<u>転記で可</u>。 ・ 「事業内容」は、大括り化した事業とし、想定事業例を記載。（具体的な事業内容は地方版総合戦略のとおり） ・ 「KPI」は、地方版総合戦略の基本目標の<u>転記で可</u>。 ・ 「事業費」の記載は<u>不要</u>。 ・ 事業の実施と寄附の受領を適切に管理するため、新たに「<u>寄附の金額の目安</u>」を記載。 <p>（参考） 地域再生計画等の文量 2～3ページ程度</p>
認定審査	<ul style="list-style-type: none"> ○ 法第5条第15項に基づき審査。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域再生基本方針に適合 ・ 地域再生の実現に相当程度寄与 ・ 円滑かつ確実な実施が見込まれること 	<ul style="list-style-type: none"> ○ <u>現行と同様</u>。
変更手続	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新たに個別事業に寄附を充当する場合や年度ごとの事業内容等を変更する場合は、都度認定が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 基本的に<u>不要</u>。
事後報告・確認等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 個別事業ごとに事業費と寄附額を報告。 ○ 寄附額が事業費の範囲内であることを確認。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 毎年度、個別充当事業ごとに事業費、寄附額、地方版総合戦略に基づくことを報告。 ○ <u>充当事業が大括り化した事業に含まれること、寄附額が事業費の範囲内であることを確認</u>。
認定の取消事由	<ul style="list-style-type: none"> ○ 右の場合について特段明確化していない。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 以下の事項を義務付けるとともに、違反した場合には、<u>計画認定の取消事由に該当する旨を明確化</u>。〔府令又は地域再生基本方針の改正（予定）〕 <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が適切に実施されること（「寄附額≤事業費」の管理等） ・ 地方公共団体が寄附企業に対し経済的利益の供与を行わないこと